

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ソフトウェア …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金：期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方法によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	600,000,000	0	1,914,000	598,086,000
定期預金	0	1,914,000	0	1,914,000
小 計	600,000,000	1,914,000	1,914,000	600,000,000
特定資産				
事業特定投資有価証券	130,777,500	1,914,000	132,691,500	0
退職給付引当資産	30,510,756	3,690,544	610,080	33,591,220
小 計	161,288,256	5,604,544	133,301,580	33,591,220
合 計	761,288,256	7,518,544	135,215,580	633,591,220

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	598,086,000	(598,086,000)	(0)	(0)
定期預金	1,914,000	(1,914,000)	(0)	(0)
小 計	600,000,000	(600,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	33,591,220	(0)	(0)	(33,591,220)
小 計	33,591,220	(0)	(0)	(33,591,220)
合 計	633,591,220	(600,000,000)	(0)	(33,591,220)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,302,754	1,138,705	164,049
什器備品	14,704,682	11,305,299	3,399,383
ソフトウェア	200,811,031	115,023,245	85,787,786
合 計	216,818,467	127,467,249	89,351,218

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
24回利付国庫債券（30年）	299,742,000	373,590,000	73,848,000
33回利付国庫債券（30年）	298,344,000	346,800,000	48,456,000
合 計	598,086,000	720,390,000	122,304,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業特定投資有価証券	149,961,000
合 計	149,961,000